

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 植村保彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 植村保彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高	(千円)	10,758,151	9,001,943	13,927,762
経常利益	(千円)	762,753	620,535	829,706
四半期(当期)純利益	(千円)	502,254	277,454	450,930
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	172,302	680,430	256,760
純資産額	(千円)	6,753,448	7,231,462	6,771,789
総資産額	(千円)	9,812,347	11,303,335	9,676,340
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.53	4.23	6.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	65.0	59.4	65.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	591,810	20,670	1,174,952
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	572,095	547,215	665,572
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,720	575,050	165,530
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	2,594,239	2,951,056	2,946,002

回次		第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.00	2.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第15期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループにおける各報告セグメントごとの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(平成23年12月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	ホームエンタテインメント	・テレビ向け動画配信サービス「T's TV レンタルビデオ」の提供 ・健康支援サービス「T's TV みんなのフィットネス」の運営	
	映像サービス	・PC向け動画配信サービス「クラビット ・アリーナ」の提供	ハリウッドチャンネル(株)
	CS放送会員サービス	・CS放送視聴に関する独自の会員制サービス「Club iT」の運営	
	モバイルサービス	・モバイル向けコンテンツ「ハリウッドチャンネル」「速報!ハリウッド スクープ」「海外ドラマ DX」等の企画・運営	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」の運営	ルネサンス・アカデミー(株)
	その他サービス	・「ナショナルジオグラフィック」日本語版公式サイト等の運営等	
放送	釣り専門チャンネル	・衛星一般放送事業「釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	・ハリウッド映画等のテレビ局への供給	
	映画配給事業	・劇場映画の配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売	
技術	CDNサービス	・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供	CDNソリューションズ(株)
	デジタルシネマサービス	・ブロードメディア@CDN for theaterの提供、及び上映システムの設計・販売	
ネットワーク営業	ISPサービス販売	・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売	
	携帯電話サービスの取扱い	・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話端末の取り扱い	
	ブロードバンド回線販売	・ブロードバンド回線「Yahoo! BB」の販売	
	その他	・その他商材の販売	

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、コンテンツ流通革命の実現を図ることを経営戦略の基本としております。

当社グループは、平成18年3月期から平成22年3月期までの5年間を第二の創業期と位置付け、事業の質的転換を図ると同時に、M&Aや新規事業開発によって事業構造の改革をおこなってまいりました。平成23年3月期からは、中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進しております。

コンテンツサービスの持続的な成長を目指す

- ・スケールするコンテンツの調達・開発に努める

技術サービスの進化を加速する

- ・同領域においてユーザの利便性につながる「技術サービス」の開発とM&Aや提携を行う

具体的には、前連結会計年度に開始した「T's TV」や「デジタルシネマサービス」に加え、平成24年3月に放送開始を予定している「釣りビジョン」のBSデジタル放送等の新規事業への投資を継続しながら、将来の成長基盤を確立させることに注力してまいります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ1,756,207千円(16.3%)減少し、9,001,943千円(前年同期は10,758,151千円)となりました。「放送」及び「技術」は増収となったものの、「ネットワーク営業」が減収となったこと等が減収の主な要因です。

営業利益は、前年同期と比べ164,877千円(23.1%)減少し、548,682千円(前年同期は713,559千円)となりました。「放送」及び「技術」は増益となったものの、「コンテンツ」及び「ネットワーク営業」が減益となったことに加え、「スタジオ」が営業損失を計上したことが減益の要因です。

経常利益は、前年同期と比べ142,217千円(18.6%)減少し、620,535千円(前年同期は762,753千円)となりました。上記営業利益の減益が主な要因です。

四半期純利益は、前年同期と比べ224,799千円(44.8%)減少し、277,454千円(前年同期は502,254千円)となりました。繰延税金資産の増加に伴い税金費用が減少したものの、経常利益の減益及び投資有価証券売却損224,103千円の計上により、四半期純利益は減益となりました。

四半期包括利益は、前年同期と比べ508,127千円(294.9%)増加し、680,430千円(前年同期は172,302千円)となりました。その他有価証券評価差額金が増加したことにより、増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、ホームエンタテインメント、映像サービス、CS放送会員サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信、CS放送視聴に関する独自の会員制サービス及び単位制・通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ39,499千円(2.2%)増加し、1,837,829千円(前年同期は1,798,330千円)となりました。CS放送会員サービス、PC向け動画配信サービスが減収となったものの、生徒数の増加等により教育サービスの売上高が大幅に増加したことが増収の主な要因です。

営業利益は、前年同期と比べ100,207千円(26.9%)減少し、271,793千円(前年同期は372,000千円)となりました。教育サービスが増益となったものの、ホームエンタテインメントにおいてコンテンツの投入を強化したことにより調達コストが増加したこと等が減益の主な要因です。

放送

「放送」セグメントは、「釣りビジョン」の番組制作、放送及び、番組販売等を行っております。

売上高は、前年同期と比べ221,432千円(11.8%)増加し、2,102,204千円(前年同期は1,880,771千円)となりました。「釣りビジョン」の視聴可能世帯数の伸びが好調に推移していること等が増収の主な要因です。

営業利益は、前年同期と比べ68,614千円(51.9%)増加し、200,830千円(前年同期は132,216千円)となりました。増収となったことに加え、販売費及び一般管理費の削減を行ったことが増益の主な要因です。

スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前年同期と比べ32,401千円(2.0%)減少し、1,621,839千円(前年同期は1,654,241千円)となりました。制作事業及び番組販売事業は増収となったものの、映画配給事業において興行収入が伸び悩んだことにより、減収となりました。

営業利益は、29,357千円の営業損失(前年同期は9,161千円の営業損失)となりました。上記減収となったことが減益の主な要因です。

技術

「技術」セグメントは、「ブロードメディア[®]CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービス及びデジタルシネマサービスを行っております。

売上高は、前年同期と比べ88,743千円（13.1%）増加し、767,492千円（前年同期は678,748千円）となりました。CDNサービスは、顧客企業の経費削減等の影響による配信料収入の低下が続いているものの、前第3四半期連結会計期間より開始したデジタルシネマサービスの売上高が順調に伸びてきていることが増収の要因です。

営業利益は、前年同期と比べ12,561千円（53.3%）増加し、36,115千円（前年同期は23,554千円）となりました。上記増収に加え、デジタルシネマサービスの立ち上げ準備費用等の販売費及び一般管理費を削減したことが増益の主な要因です。

ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前年同期と比べ2,073,482千円（43.7%）減少し、2,672,577千円（前年同期は4,746,059千円）となりました。前年同期に売上に大きく貢献したISPサービスの販売が減少したことが減収の主な要因です。

営業利益は、前年同期と比べ125,647千円（64.5%）減少し、69,300千円（前年同期は194,948千円）となりました。上記減収となったことが減益の主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ5,054千円増加し、2,951,056千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間においてマイナス20,670千円（前年同期はプラス591,810千円）となりました。税金等調整前四半期純利益390,938千円を計上したことに加え、支出を伴わない投資有価証券売却損222,548千円を計上いたしました。また、売上債権が増加したことや、コンテンツの調達により番組勘定等のたな卸資産が増加したことに加え、法人税等を258,503千円支払いました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間においてマイナス547,215千円（前年同期はマイナス572,095千円）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入842,732千円があった一方、固定資産の取得による支出741,804千円や、投資有価証券の取得による支出602,331千円があったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間においてプラス575,050千円（前年同期はマイナス27,720千円）となりました。これは、配当金の支払180,991千円や自己株式の取得93,428千円を行った一方、セール・アンド・リースバックによる収入747,421千円があったこと等によるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,723,516	66,723,516	大阪証券取引所 JASDAQ スタンダード	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 です。 なお、単元株式数は100株と なっております。
計	66,723,516	66,723,516		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		66,723,516		2,666,633		2,270,490

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,454,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,267,400	652,674	
単元未満株式	普通株式 1,816		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	66,723,516		
総株主の議決権		652,674	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ブロードメディア 株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	1,454,300		1,454,300	2.18
計		1,454,300		1,454,300	2.18

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は1,507,300株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.26%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,996,501	3,101,555
受取手形及び売掛金	1,604,522	1,813,566
商品及び製品	13,266	12,372
仕掛品	91,665	119,893
原材料及び貯蔵品	28,498	16,505
番組勘定	991,284	1,482,108
その他	552,412	812,722
貸倒引当金	5,235	4,233
流動資産合計	6,272,917	7,354,491
固定資産		
有形固定資産	487,633	1,185,731
無形固定資産		
のれん	194,609	152,901
その他	450,840	451,062
無形固定資産合計	645,450	603,964
投資その他の資産		
投資有価証券	1,894,162	1,826,580
その他	377,519	339,155
貸倒引当金	1,341	6,587
投資その他の資産合計	2,270,339	2,159,148
固定資産合計	3,403,423	3,948,844
資産合計	9,676,340	11,303,335

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	858,445	987,808
短期借入金	36,000	225,000
未払法人税等	151,053	5,922
賞与引当金	107,626	46,438
その他	1,348,426	1,603,821
流動負債合計	2,501,551	2,868,989
固定負債		
退職給付引当金	56,465	64,850
役員退職慰労引当金	52,249	60,499
その他	294,284	1,077,533
固定負債合計	402,999	1,202,883
負債合計	2,904,550	4,071,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金	2,270,490	2,270,490
利益剰余金	1,840,974	1,991,100
自己株式	135,017	228,445
株主資本合計	6,643,081	6,699,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272,372	10,779
その他の包括利益累計額合計	272,372	10,779
少数株主持分	401,079	520,903
純資産合計	6,771,789	7,231,462
負債純資産合計	9,676,340	11,303,335

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	10,758,151	9,001,943
売上原価	7,211,863	5,738,996
売上総利益	3,546,287	3,262,946
販売費及び一般管理費	2,832,728	2,714,264
営業利益	713,559	548,682
営業外収益		
受取利息	1,669	6,321
受取配当金	7	455
為替差益	3,055	25,801
持分法による投資利益	93,503	113,772
その他	15,517	15,792
営業外収益合計	113,753	162,143
営業外費用		
支払利息	15,398	40,046
持分法による投資損失	42,854	30,815
出資金運用損	4,509	16,426
その他	1,797	3,001
営業外費用合計	64,559	90,290
経常利益	762,753	620,535
特別利益		
固定資産売却益	403	7
投資有価証券売却益	-	1,555
貸倒引当金戻入額	899	-
その他	0	-
特別利益合計	1,303	1,562
特別損失		
固定資産除却損	51	150
投資有価証券売却損	-	224,103
投資有価証券評価損	14,901	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,555	-
その他	170	6,904
特別損失合計	36,679	231,158
税金等調整前四半期純利益	727,377	390,938
法人税、住民税及び事業税	169,104	54,733
法人税等調整額	128	61,073
法人税等合計	168,976	6,339
少数株主損益調整前四半期純利益	558,401	397,278
少数株主利益	56,146	119,823
四半期純利益	502,254	277,454

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	558,401	397,278
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	386,098	283,151
その他の包括利益合計	386,098	283,151
四半期包括利益	172,302	680,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,155	560,606
少数株主に係る四半期包括利益	56,146	119,823

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	727,377	390,938
減価償却費	193,519	210,019
のれん償却額	40,484	41,708
貸倒引当金の増減額(は減少)	982	4,244
賞与引当金の増減額(は減少)	56,685	61,188
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,333	8,250
受取利息及び受取配当金	1,676	6,776
支払利息	15,398	40,046
持分法による投資損益(は益)	50,649	82,956
固定資産除却損	51	150
投資有価証券売却損益(は益)	-	222,548
投資有価証券評価損益(は益)	14,901	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,555	-
売上債権の増減額(は増加)	356,408	209,043
たな卸資産の増減額(は増加)	122,885	505,072
仕入債務の増減額(は減少)	599,338	129,362
未払又は未収消費税等の増減額	24,608	51,310
その他の資産・負債の増減額	332,801	104,867
その他	1,353	12,025
小計	712,131	247,814
利息及び配当金の受取額	21,894	29,863
利息の支払額	15,503	39,846
法人税等の支払額	126,711	258,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,810	20,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	350,877	741,804
固定資産の売却による収入	170	193,769
投資有価証券の取得による支出	59,000	602,331
投資有価証券の売却による収入	-	842,732
子会社の清算による支出	13,194	-
子会社株式の取得による支出	135,766	-
出資金の回収による収入	3,891	5,500
定期預金の純増減額(は増加)	-	100,000
貸付けによる支出	25,000	761,000
貸付金の回収による収入	1,835	701,955
金銭債権信託受益権の取得による支出	-	99,523
差入保証金の差入による支出	4,167	7,791
差入保証金の回収による収入	10,012	22,877
その他	0	1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	572,095	547,215

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	84,000	189,000
自己株式の取得による支出	68,887	93,428
配当金の支払額	86	180,991
セールアンドリースバックによる収入	25,347	747,421
リース債務の返済による支出	68,094	86,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,720	575,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	2,110
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,864	5,054
現金及び現金同等物の期首残高	2,602,103	2,946,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,594,239	2,951,056

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、日本観光免税株式会社は当社の影響力が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。 また、当第3四半期連結会計期間より、Gクラスタ・グローバル株式会社は、株式の追加取得により当社の影響力が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社のリース会社へのリース料の支払いに対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
デジタルシネマ倶楽部(株)	60,885千円	デジタルシネマ倶楽部(株)	92,404千円
計	60,885千円		92,404千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	2,644,697	3,101,555
預入期間が3か月を超える定期預金	50,458	150,498
現金及び現金同等物	2,594,239	2,951,056

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	98,899千円	1.50円	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	97,903千円	1.50円	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高						
(1)外部顧客への売上高	1,798,330	1,880,771	1,654,241	678,748	4,746,059	10,758,151
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,798,330	1,880,771	1,654,241	678,748	4,746,059	10,758,151
セグメント利益又は損失()	372,000	132,216	9,161	23,554	194,948	713,559

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高						
(1)外部顧客への売上高	1,837,829	2,102,204	1,621,839	767,492	2,672,577	9,001,943
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,837,829	2,102,204	1,621,839	767,492	2,672,577	9,001,943
セグメント利益又は損失()	271,793	200,830	29,357	36,115	69,300	548,682

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円53銭	4円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	502,254	277,454
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	502,254	277,454
普通株式の期中平均株式数(株)	66,705,875	65,570,781
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成17年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数1,064個)	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 97,903千円
- (ロ) 1株当たりの金額 1円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

ブロードメディア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 友康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。